



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,911	19.1	△569	—	△546	—	△385	—
29年3月期第2四半期	4,123	△4.6	△583	—	△598	—	△400	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △392百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △566百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△89.93	—
29年3月期第2四半期	△93.30	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,633	9,957	56.5
29年3月期	20,892	10,522	50.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,957百万円 29年3月期 10,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,780	9.4	1,050	△13.0	1,090	△7.3	720	△3.2	167.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,295,968株	29年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	7,128株	29年3月期	7,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,288,909株	29年3月期2Q	4,289,081株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 8円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 33円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加による企業収益の拡大並びに雇用・所得環境の改善に伴う底堅い個人消費動向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移して参りました。

このような状況の下、当社グループにおいては、当年度がスタート年度となる中期経営計画に基づき、既存事業での競争力強化及び事業拡大に向けた諸課題を着実に遂行して参りました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高は、グループ全体で81億34百万円（前年同期比5.7%減）と前年同期比で減少となりました。主な要因は、上下水道事業におけるメンテナンス案件の受注増加の一方で、大型プラント更新工事案件の受注が減少したことによります。

売上高は、グループ全体で49億11百万円（前年同期比19.1%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業での前期受注の大型プラント工事案件の施工進捗に伴い売上高が増加したことによります。

損益の状況については、売上高の増加による売上総利益増加の一方で、一部工事案件における追加コストの増加による売上総利益率の低下と研究開発費等の支出増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は5億69百万円（前年同期は営業損失5億83百万円）、経常損失は5億46百万円（前年同期は経常損失5億98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億0百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて32億59百万円減少し、176億33百万円となっております。主な要因としては、前期末の売上債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が41億22百万円の減少となる一方、上記債権の回収により現金及び預金ならびに預け金の合計額が4億19百万円、仕掛品が3億11百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べて26億94百万円減少し、76億75百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が34億23百万円、納税に伴い未払法人税等が2億81百万円の減少となる一方、短期借入金が3億68百万円、流動負債のその他が5億97百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ5億64百万円減少し、99億57百万円となっております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金が5億57百万円、為替換算調整勘定が53百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には65億43百万円（前期末比6.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して10億6百万円減少し、3億16百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入41億22百万円、前受金の増加による収入7億58百万円、その他の流動資産の減少による収入1億70百万円があった一方、仕入債務の減少による支出34億23百万円、たな卸資産の増加による支出2億86百万円、税金等調整前四半期純損失5億46百万円、法人税等の支払による支出2億88百万円、未収消費税等の増加による支出1億48百万円、その他の流動負債の減少による支出1億19百万円があったこと等によるものです。なお、当社グループにおいては、案件毎に契約金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して63百万円減少し、94百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出60百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億7百万円増加し、1億91百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金3億63百万円による収入があった一方、配当金の支払額1億71百万円による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想（連結）につきましては、平成29年5月9日付公表の予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905	3,524
預け金	2,229	3,029
受取手形及び売掛金	7,814	3,691
商品及び製品	6	5
販売用不動産	31	31
仕掛品	261	572
原材料	284	260
その他	1,846	2,016
貸倒引当金	△35	△41
流動資産合計	16,342	13,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,013	1,011
機械装置及び運搬具(純額)	39	43
土地	854	854
その他(純額)	28	29
有形固定資産合計	1,936	1,939
無形固定資産	141	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742	1,761
その他	729	699
投資その他の資産合計	2,471	2,460
固定資産合計	4,549	4,542
資産合計	20,892	17,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,300	1,877
短期借入金	—	368
未払法人税等	316	35
受注損失引当金	137	180
引当金	131	106
その他	2,143	2,740
流動負債合計	8,030	5,308
固定負債		
退職給付に係る負債	2,280	2,317
引当金	57	46
その他	2	2
固定負債合計	2,340	2,367
負債合計	10,370	7,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,824	6,266
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,300	9,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	274
為替換算調整勘定	235	181
退職給付に係る調整累計額	△254	△240
その他の包括利益累計額合計	222	214
純資産合計	10,522	9,957
負債純資産合計	20,892	17,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,123	4,911
売上原価	3,570	4,296
売上総利益	552	614
販売費及び一般管理費	1,135	1,183
営業損失(△)	△583	△569
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	32	17
その他	2	2
営業外収益合計	49	35
営業外費用		
支払保証料	11	12
為替差損	52	0
その他	0	0
営業外費用合計	63	13
経常損失(△)	△598	△546
税金等調整前四半期純損失(△)	△598	△546
法人税等	△197	△161
四半期純損失(△)	△400	△385
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△400	△385

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△400	△385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	32
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	17	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△179	△53
その他の包括利益合計	△166	△7
四半期包括利益	△566	△392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△566	△392
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△598	△546
減価償却費	49	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	57
受取利息及び受取配当金	△14	△15
為替差損益(△は益)	47	1
持分法による投資損益(△は益)	△32	△17
売上債権の増減額(△は増加)	4,714	4,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,300	△3,423
前受金の増減額(△は減少)	1,191	758
未収消費税等の増減額(△は増加)	△56	△148
未払消費税等の増減額(△は減少)	△231	△53
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△67	170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48	△119
その他	16	3
小計	1,592	592
利息及び配当金の受取額	7	11
法人税等の支払額	△279	△288
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△21	△60
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△8	△28
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	—
敷金の差入による支出	△1	△3
敷金の回収による収入	6	1
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	363
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△214	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,076	413
現金及び現金同等物の期首残高	5,359	6,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,435	6,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案及び単元株式数変更に関する定款一部変更に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日付で、当社株式の単元株式数を100株に変更するとともに、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式数は、17,183,876株減少し、4,295,968株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。